

令和8年版 首都圏白書について

国土交通省国土政策局

令和8年7月

令和8年版 首都圏白書の構成

首都圏白書は、首都圏整備法第30条の2に基づき、毎年、国会に提出。

<首都圏>

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県 の1都7県

首都圏整備の状況

第1節 人口・居住環境・産業機能の状況

- ①人口、②居住環境、③産業機能、④女性・高齢者等の社会への参加

第2節 確固たる安全、安心の実現に向けた基礎的防災力の強化

- ①巨大災害対策、②治山・治水等による水害対策等

第3節 面的な対流を創出する社会システムの質の向上

- ①社会資本の整備、②地域生活圏の形成・二地域居住の促進・関係人口の拡大

第4節 国際競争力の強化

- ①国際的な空港・港湾機能の強化、②日本中央回廊の形成、③広域的な観光振興、④都市再生施策

第5節 環境との共生

- ①自然環境の保全・再生、②環境負荷の低減

第6節 首都圏整備制度と東京一極集中の是正

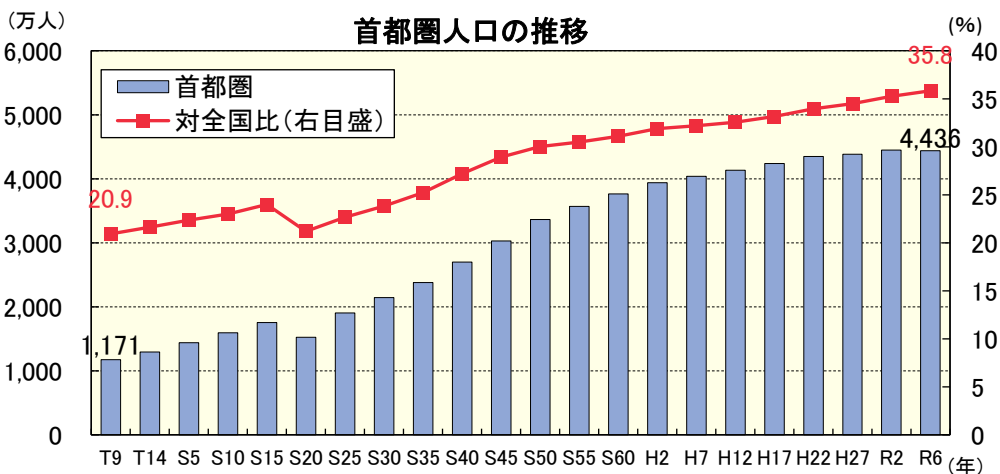
- ①首都圏整備制度、②国土形成計画、③東京一極集中の是正

昭和100年
1926—2026

特集・昭和から令和までの首都圏を人口推移とともに振り返る

全期間

- 首都圏の人口は戦後増加し続け、直近令和6年では4,436万人、全国に占める割合は35.8%まで上昇

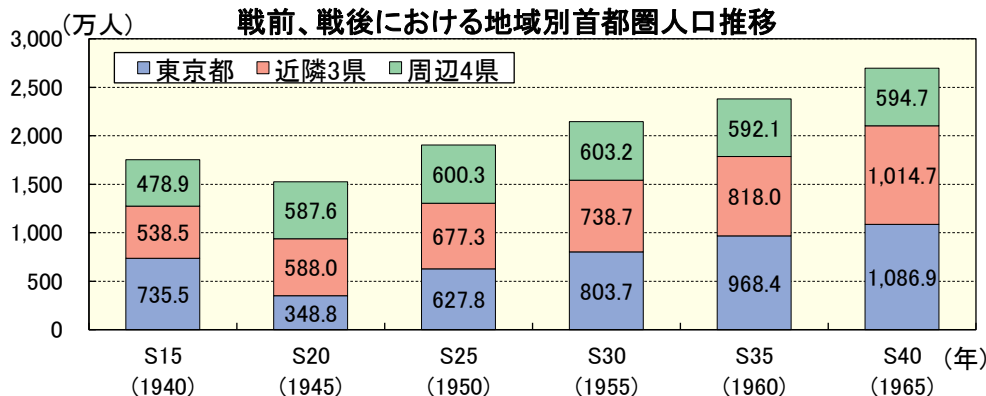


昭和100年

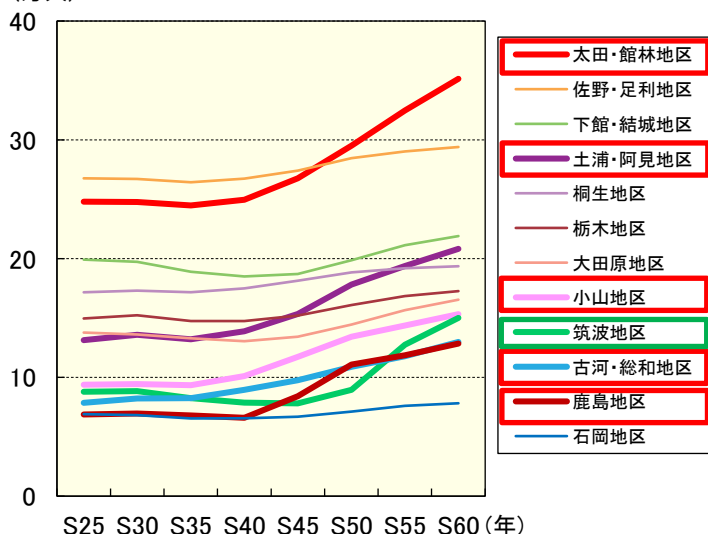
高度経済成長期

<近隣3県> 埼玉県、千葉県、神奈川県
<周辺4県> 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

- 朝鮮戦争特需による製造業生産増もあり、昭和30年代までは製造業工場が多かった東京都を中心に人口が急増。周辺4県は減少傾向
- 昭和30-40年代の首都圏基本計画等により、北関東を中心に、都市開発区域を指定し、工業都市、研究学園都市等を育成



都市開発区域の人口推移 (県庁所在地以外)



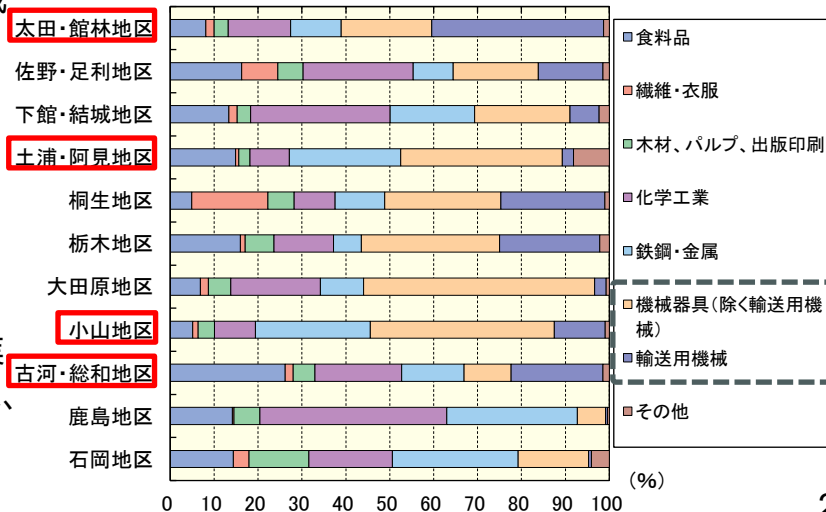
- 昭和50年代、都市開発区域の中で人口増加が大きかったのは、県庁所在地以外では以下の地域。

■ 北関東の複数の工業地域 (太田・館林地域等)

■ 研究学園都市 (筑波地域)

- 人口増加が大きかった地域において、製造業産業別に従業員数みると、鹿島地域以外は、輸送用機械を含めた機械器具製造業の割合が高い。

都市開発区域別でみた従業者数の製造業産業別割合 (H24)

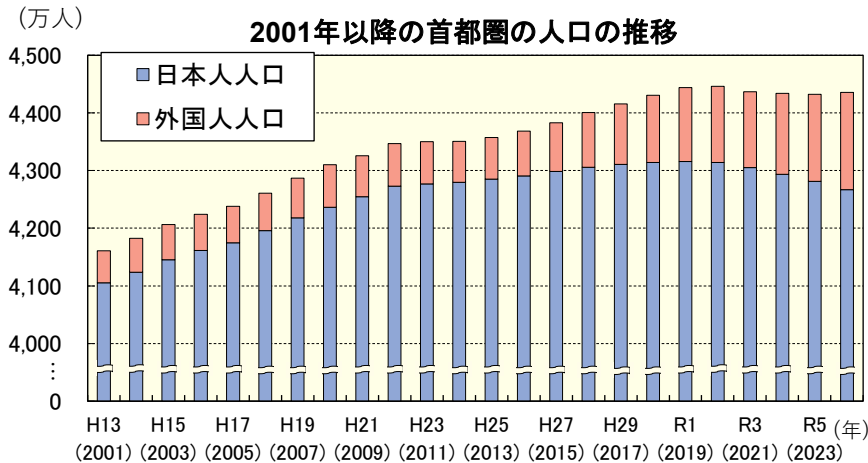


昭和100年

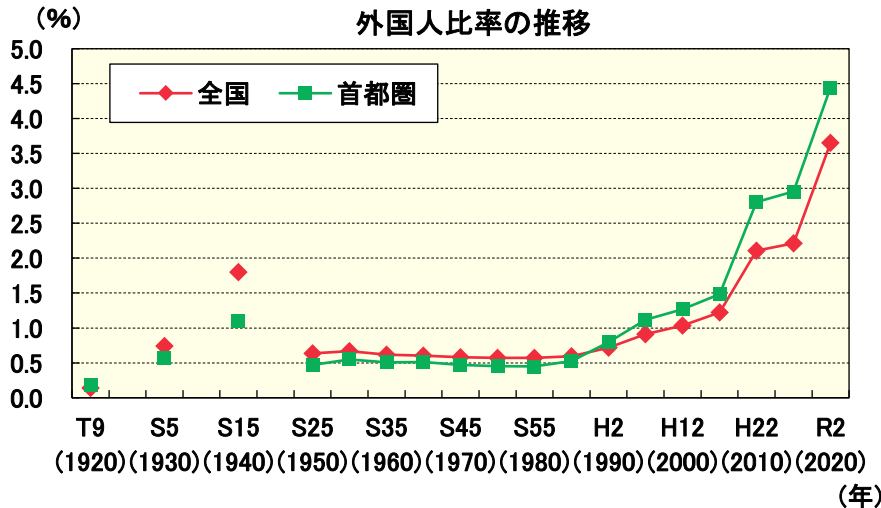
特集・昭和から令和までの首都圏を人口推移とともに振り返る

人口減少時代

- 我が国の人口が2008年をピークに減少に転じた一方、首都圏人口は近年ほぼ横ばいを維持しているが、外国人人口が増加しており、日本人人口は減少傾向



- 更に長期間でみると、2000年代以降に全国、首都圏共に外国人比率が高まっている。

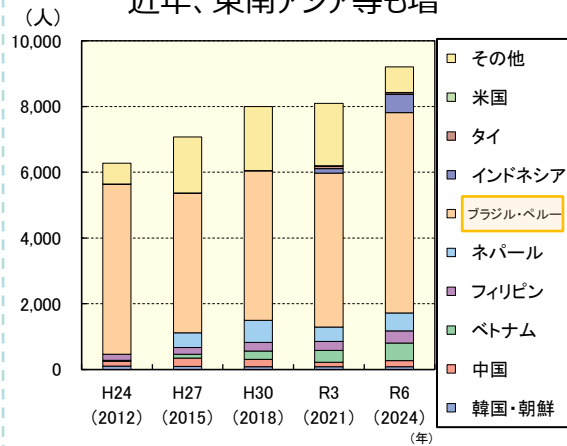


- 首都圏における外国人比率が高い市区町村について、国籍別で在留外国人数をみると、以下の特徴が見られる。

在留外国人の国別推移

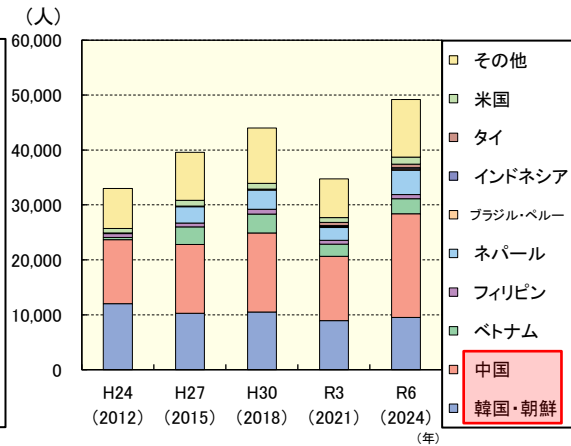
①群馬県大泉町【工業】

ブラジル・ペルー等が多い。
近年、東南アジア等も増



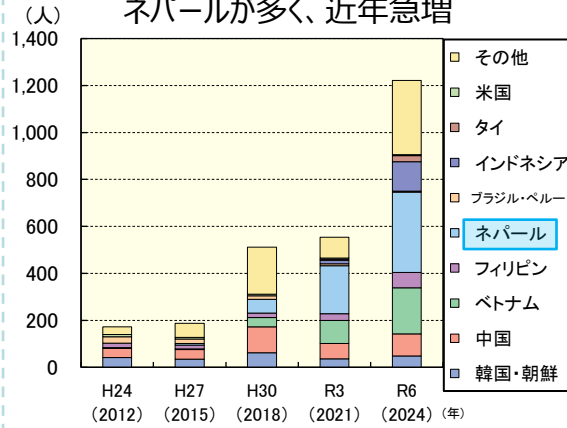
②東京都新宿区【都市部】

中国・韓国が多い



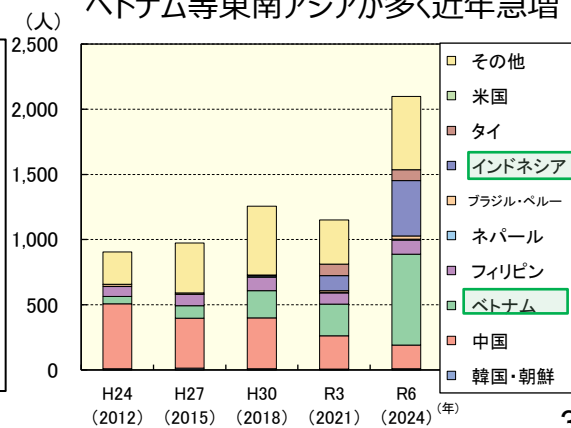
③神奈川県箱根町【観光地】

ネパールが多く、近年急増



④茨城県八千代町【農業】

ベトナム等東南アジアが多く近年急増

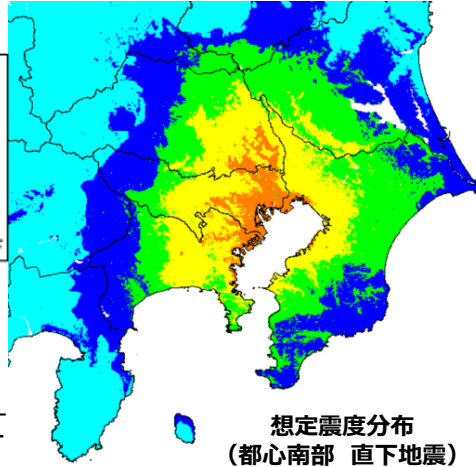
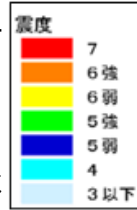


防災力の強化 (第2節)

- 令和7年12月、首都直下地震対策検討ワーキンググループは、首都直下地震の新たな被害想定と対策の方向性をまとめた報告書を公表した。
- 報告書では首都直下地震では、建物の被害は約40万棟、死者は約1万8千人、経済被害は約83兆円としている。

※都心南部直下地震 (Mw7.3)、冬・夕方、風速8m/sの場合の被害想定

- 対策のポイントとして、「首都中枢機能の確保」、「膨大な人的・物的被害への対応強化」、被災後の「迅速な復興、より良い復興」に向けた事前の備えが重要であり、その前提として「自分ごと」化、社会全体での体制構築が必要としている。



- 国土交通省では、地域防災計画等で広域的な防災拠点に位置づけられている「道の駅」を「防災道の駅」として選定し、防災機能強化のための整備等を重点的に支援している。首都圏の防災道の駅はR7年度に6駅が追加され、合計11駅となった。
- 群馬県の道の駅「しもにた」は、今後大規模災害発生時には救援活動の拠点となる。加えて、下仁田交流防災ステーションが併設されており、平時はコミュニティスペースとしても活用されている。



社会資本の整備 (第3節)

- 羽田空港アクセス改善に向け、国土交通省は羽田空港アクセス線 (JR東日本・令和3年事業認可) に続き、令和7年10月、新空港線 (蒲蒲線) 整備に向けた速達性向上計画 (羽田エアポートライン株式会社と東急電鉄株式会社が申請) を認定した。
- 開業予定時期は令和20年代前半を予定している。
- 本事業では、京浜東北線、東急池上線及び東急多摩川線の蒲田駅と京急蒲田駅間のミッシングリンクを解消する連絡線を整備することにより、国際競争力強化の拠点である渋谷・新宿・池袋などや東京都北西部・埼玉県南西部と羽田空港とのアクセス利便性の向上が期待されている。



- 国土交通省「交通空白」解消本部において令和7年5月に決定した「『交通空白』解消に向けた取組方針2025」に基づき、令和7年度から令和9年度までの「交通空白解消・集中対策期間」において、全国各地の「交通空白」の解消 (「地域の足」・「観光の足」の確保) を推進している。
- 例えば、神奈川県相模原市においては、市内西部において、運転者不足に伴い、令和9年3月末までに路線バス13路線中11路線が廃止されることになっている。当該バス路線は、住民の日常生活のための移動手段として利用され、小中学生の通学路線としても機能しており、廃止に先手先手で対応するため、令和7年10月より既存の乗合タクシーについて、再編・拡大し、実証運行を行っている。



- 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を踏まえ設置された、下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会は、令和7年12月、第3次提言を取りまとめた。
- 提言では、国による点検・調査の頻度等の基準化や技術の高度化・実用化、重点的な財政支援等による下水道管路マネジメントの転換に取り組むべきとされた。



首都圏整備の状況

地域生活圏の形成・二地域居住の促進・関係人口の拡大
国際競争力の強化、環境との共生(第3節～第5節)

地域生活圏の形成・二地域居住の促進・関係人口の拡大(第3節)

国土交通省では地域生活圏※の形成、二地域居住の促進に向けた取組が進められている。
※市町村界にとらわれず、住民目線で、日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される圏域

栃木県那須地域※では、民間主導により一般社団法人ナスコンパレー協議会が設立され、産官学民の多様な参加者と共創した理想の未来像(アジェンダ)に基づき、地域内外の関係者により約60のプロジェクトが進行中である。



プロジェクトの例：農業

若手米農家が、ICT技術を活用した宮農マニュアルにより新規就農を支援等

※那須町・那須塩原市・大田原市を中心とする地域

さらに、那須町では二地域居住の促進に向け、「那須町での暮らしをリアルに体験できる二地域居住体験プログラム」等の取組を実施している。

また、総務省では、関係人口の規模や地域との関係性などを可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげるため、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録できる「ふるさと住民登録制度」の創設に向けた検討が行われている。

国際競争力の強化(第4節)

- 首都圏では、神奈川県相模原市、山梨県甲府市においてリニア開業を見据えたまちづくりが進められている。
- 相模原市は令和7年11月、「リニア駅周辺まちづくりイノベーション戦略」を公表した。さがみロボット産業特区の取組と併せて、民間事業者等との連携・共創による様々なプロジェクトが生まれている。
- 甲府市では、令和8年3月、山梨県駅(仮称)の新設工事が着工した。

イノベーション創出促進の拠点「FUN+TECH LABO」(相模原市)



画像提供：JR東海

- 首都高速道路株式会社が進める日本橋区間地下化事業や新京橋連結路の整備による新たな都心環状ルートの再編に伴い、東京高速道路(KK線)の自動車専用の道路としての役割が大きく低下することから、歩行者中心の公共的空間として再生することとなり、令和7年4月に、KK線(東銀座出口を除く。)が廃止された。
- 東京都と東京高速道路株式会社は、ウォーカブルなまちづくりの象徴として、世界から注目される観光拠点を目指し、KK線の再生に向けた取組を進めている。



環境との共生(第5節)

「GREEN×EXPO 2027」(正式名称：2027年国際園芸博覧会)が、「幸せを創る明日の風景」をテーマに、2027年に横浜市で開催される。

令和7年10月、GREEN×EXPO 2027が開催500日前を迎えるに当たり、出展概要・大型プロジェクト協賛の第1弾が公表された。

また、令和7年11月にGREEN×EXPO 2027日本政府出展の起工式が開催された。

KAJIMA TREE

大阪・関西万博の大屋根リングで使用された木材を再利用した木造タワー



公式マスコットキャラクター「トゥンクトウンク」



- 東京・臨海副都心エリアでは、スポーツや音楽、MICE※など多様なイベントに対応した多目的アリーナ「TOYOTA ARENA TOKYO」が、令和7年10月に開業した。
- スポーツ庁及び経済産業省が実施する「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」として選定されている。



※Meeting、Incentive Travel、Convention、Exhibition/Eventの頭文字であり、多くの集客交流が見込まれる国際会議などビジネスイベント等の総称